

令和 8 年度

新座市公共下水道事業会計予算書

埼玉県新座市

令和8年度新座市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新座市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	1 6 1 , 0 0 0 人
(2) 年間処理水量	1 5 , 8 0 0 , 0 0 0 m ³
(3) 1日平均処理水量	4 3 , 2 8 8 m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	2 , 6 5 9 , 9 6 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4 , 1 4 9 , 4 7 2 千円
第1項 営 業 収 益	2 , 9 4 2 , 6 2 8 千円
第2項 営 業 外 収 益	1 , 2 0 6 , 8 4 3 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	3 , 5 5 2 , 9 8 0 千円
第1項 営 業 費 用	3 , 3 5 2 , 6 3 4 千円
第2項 営 業 外 費 用	1 7 9 , 3 4 6 千円
第3項 特 別 損 失	1 , 0 0 0 千円
第4項 予 備 費	2 0 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1 , 5 8 8 , 5 0 2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2 9 9 , 5 8 6千円、過年度分損益勘定留保資金8 3 6 , 6 1 9千円、当年度分損益勘定留保資金1 2 5 , 2 7 6千円及び減債積立金3 2 7 , 0 2 1千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2 , 6 1 5 , 2 4 5 千円
第1項 企 業 債	2 , 5 4 4 , 1 0 0 千円

第2項 補 助 金	2 9 , 7 0 0 千円
第3項 出 資 金	3 5 , 2 0 7 千円
第4項 負 担 金	6 , 1 1 8 千円
第5項 分 担 金	1 2 0 千円

支 出

第1款 資本的支出	4 , 2 0 3 , 7 4 7 千円
第1項 建設改良費	3 , 4 1 6 , 6 4 8 千円
第2項 企業債償還金	7 7 6 , 5 9 9 千円
第3項 長期貸付金	5 0 0 千円
第4項 予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
野火止中央枝線工事その2	令和9年度	2 6 9 , 0 0 0

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	2 , 3 2 0 , 6 0 0	普通貸借又は証券発行	5 . 0 % 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道事業	2 2 3 , 5 0 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

1 4 1 , 0 4 8 千円

令和8年2月20日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書
令和8年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		4,149,472	
			2,942,628	
		1 下水道使用料	1,918,976	
		2 他会計負担金	1,023,582	
		3 その他営業収益	70	
	2 営 業 外 収 益		1,206,843	
		1 受取利息及び配当金	6,666	
		2 他会計負担金	6,232	
		3 長期前受金戻入	1,193,879	
	4 雜 収 益		66	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,552,980	
	1 営 業 費 用		3,352,634	
	1 汚 水 管 渠 費	104,283		
	2 雨 水 管 渠 費	153,892		
	3 水 洗 化 普 及 費	113		
	4 業 務 費	111,636		
	5 總 係 費	89,574		
	6 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 擔 金	747,530		
	7 減 價 償 却 費	2,145,596		
	8 資 產 減 耗 費	10		
	2 営 業 外 費 用	179,346		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,846		
	2 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	37,500		
	3 特 別 損 失	1,000		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
	4 予 備 費	20,000		
	1 予 備 費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,615,245	
	1 企 業 債		2,544,100	
		1 企 業 債	2,544,100	
	2 補 助 金		29,700	
		1 国 庫 補 助 金	29,700	
	3 出 資 金		35,207	
		1 他 会 計 出 資 金	35,207	
	4 負 担 金		6,118	
		1 受 益 者 負 担 金	6,118	
	5 分 担 金		120	
		1 分 担 金	120	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,203,747	
	1 建 設 改 良 費		3,416,648	
	1 污 水 管 渠 整 備 費		642,804	
	2 雨 水 管 渠 整 備 費		2,271,880	
	3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		223,531	
	4 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 等 整 備 負 担 金		178,108	
	5 建 設 總 係 費		100,325	
	2 企 業 債 償 還 金		776,599	
	1 企 業 債 償 還 金		776,599	
	3 長 期 貸 付 金		500	
	1 長 期 貸 付 金		500	
	4 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費		10,000	

令和8年度新座市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	561,510,285
減 価 償 却 費	2,145,596,000
固 定 資 産 除 却 費	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	278,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	517,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	109,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,193,879,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,846,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 6,666,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 164,305,626
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 2,362,738
資 本 的 収 入 に 係 る 特 定 収 入 の 消 費 税 額	△ 2,689,605
小 計	1,479,963,316
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	6,666,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 141,846,000
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,344,783,316

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,759,246,129
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 365,126,417
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	29,700,000
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 に よ る 収 入	6,238,000
水 洗 便 所 改 造 資 金 の 貸 付 け に よ る 支 出	△ 500,000
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,088,934,546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企 業 債 に よ る 収 入	2,544,100,000
企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 776,598,909
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	35,207,000
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,802,708,091

資 金 増 加 額 (又は減少額)	58,556,861
資 金 期 首 残 高	970,417,466
資 金 期 末 残 高	1,028,974,327

給与費明細書

1 総括

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		(4) 16	8,953	62,180	48,410	119,543	21,505	141,048	
前年度		(4) 5 16	8,454	59,770	45,758	113,982	20,335	134,317	
比較	△ 5	(0) 0	499	2,410	2,652	5,561	1,170	6,731	

手当等 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
		本年度	1,620	1,404	6,521	1,284	957	84	2,666
	前年度	1,620	876	6,228	1,620	938	84	3,004	36
	比較	0	528	293	△ 336	19	0	△ 338	0
手当等 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
		本年度	17,689	14,589	1,560				
	前年度	16,598	13,794	960					
	比較	1,091	795	600					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,410	給与改定に伴う増減分	2,067	1人平均 10,766円 3.46%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	929	1人平均 4,839円 1.55%の増	
		その他の増減分	△ 586	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	2,652	制度改正に伴う増減分	851	給与改定に伴う増 期末手当の支給割合変更に伴う増 勤勉手当の支給割合変更に伴う増	584千円 134千円 133千円
		その他の増減分	1,801	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う増	489千円 1,312千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円)	314,947	
	平均給与月額 (円)	345,746	
	平均年齢 (歳)	36.1	
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	310,780	
	平均給与月額 (円)	358,951	
	平均年齢 (歳)	36.9	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	237,600		232,000	

(3) 級別職員数

〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 5	() 29.4	2級	()	()
	3級	() 5	() 29.4	3級	()	()
	4級	() 4	() 23.5		()	()
	5級	() 2	() 11.8		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	() 1	() 5.9		()	()
	8級	()	()		()	()
	計	() 17	() 100.0	計	()	()
令和6年11月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 4	() 26.6	2級	()	()
	3級	() 4	() 26.7	3級	()	()
	4級	() 4	() 26.7		()	()
	5級	() 2	() 13.3		()	()
	6級	()	()		()	()
	7級	() 1	() 6.7		()	()
	8級	()	()		()	()
	計	() 15	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	15	15
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		8号給 (人)	1	1
		号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和7年11月1日現在)	82.4	82.4	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	538	538	
代表的な特殊勤務手当の名称		特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

〔()内は再任用職員の標準的な支給率〕

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
全地域	10	16	8

(8) その他の手当

区分	国の制度 との異同	差異の内容		
扶養手当	同			
住居手当	同			
通勤手当	異	交通機関利用者 限度額 150,000円 2km～5km未満 2,000円 5km～10km未満 4,200円 10km～15km未満 7,300円 15km～20km未満 10,400円 20km～25km未満 13,500円 25km～30km未満 16,600円 30km～35km未満 19,700円 35km～40km未満 22,800円 40km～45km未満 25,900円 45km～50km未満 29,100円 50km～55km未満 32,300円 55km～60km未満 35,500円 60km～ 38,700円	新座市 限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。 2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当たり550円を加算する。	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
野火止中央枝線工事その2	269,000	—	—	令和9年度	269,000	140,800	112,500	15,700

令和7年度新座市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	當業収益				
(1)	下水道使用料	1,613,574,413			
(2)	他会計負担金	832,986,000			
(3)	その他當業収益	<u>3,125,000</u>	2,449,685,413		
2	當業費用				
(1)	汚水管渠費	121,800,376			
(2)	雨水管渠費	114,305,151			
(3)	水洗化普及費	113,000			
(4)	業務務費	96,656,372			
(5)	総係費	82,858,159			
(6)	流域下水道維持管理負担金	613,496,414			
(7)	減価償却費	2,137,552,000			
(8)	資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>3,166,791,472</u>		
	當業損失				717,106,059
3	當業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	1,415,000			
(2)	他会計負担金	6,201,000			
(3)	長期前受金戻入	1,198,535,000			
(4)	雑収益	<u>54,982</u>	1,206,205,982		
4	當業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>141,171,000</u>	<u>141,171,000</u>	<u>1,065,034,982</u>	
	経常利益				347,928,923
5	特別利益				
(1)	過年度損益修正益	<u>910</u>	910		
6	特別損失				
(1)	過年度損益修正損	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>△ 908,181</u>	
7	予備費				
(1)	予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 20,000,000</u>	
	当年度純利益				327,020,742
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金変動額				284,288,301
	当年度未処分利益剰余金				<u>611,309,043</u>

令和7年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	37,448,744
ロ 構 築 物	57,884,454,607
構築物減価償却累計額	△ 12,042,910,344
△ 12,042,910,344	45,841,544,263
ハ 機 械 及 び 装 置	65,690,221
機 械 及 び 装 置	△ 16,666,835
減 価 償 却 累 計 額	49,023,386
二 車両 及 び 運 搬 具	3,993,043
車両 及 び 運 搬 具	△ 2,668,487
減 価 償 却 累 計 額	1,324,556
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,186,747
工具、器 具 及 び 備 品	△ 1,112,488
減 価 償 却 累 計 額	4,074,259
有形固定資産合計	45,933,415,208

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	3,535,489,318
ロ その他の無形固定資産	167,101,882
無形固定資産合計	3,702,591,200

(3) 投資その他資産

イ 長 期 貸 付 金	500,000
ロ 預 託 金	521,980
投資その他資産合計	1,021,980

固定資産合計 49,637,028,388

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	970,417,466
(2) 未 収 金	431,370,508
貸 倒 引 当 金	△ 696,000
流動資産合計	430,674,508
資産合計	1,401,091,974
	51,038,120,362

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,785,508,890 10,785,508,890
10,785,508,890

固 定 負 債 合 計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

776,598,909 776,598,909

(2) 未 払 金

233,220,625

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

8,927,000

口 法定福利費引当金

1,737,000

引 当 金 合 計

10,664,000

流 動 負 債 合 計

1,020,483,534

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

36,151,207,473

長期前受金収益化累計額

△ 7,198,367,675

繰 延 収 益 合 計

28,952,839,798

負 債 合 計

40,758,832,222

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

7,479,481,763

(2) 組 入 資 本 金

1,929,363,404

(3) 繰 入 資 本 金

221,685,186

資 本 金 合 計

9,630,530,353

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

22,984,034

口 他会計補助金

14,464,710

資 本 剰 余 金 合 計

37,448,744

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剩余金

611,309,043

611,309,043

剩 余 金 合 計

648,757,787

資 本 合 計

10,279,288,140

負 債 資 本 合 計

51,038,120,362

令和8年度新座市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	37,448,744
ロ 構 築 物	60,561,872,554
構築物減価償却累計額	<u>△ 14,002,610,344</u>
	46,559,262,210
ハ 機 械 及 び 装 置	65,690,221
機 械 及 び 装 置	<u>△ 20,933,835</u>
減 価 償 却 累 計 額	44,756,386
ニ 車両 及 び 運 搬 具	3,993,043
車両 及 び 運 搬 具	<u>△ 3,175,487</u>
減 価 償 却 累 計 額	817,556
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,186,747
工具、器 具 及 び 備 品	<u>△ 2,065,488</u>
減 価 償 却 累 計 額	3,121,259
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>81,818,182</u>
有形固定資産合計	46,727,224,337
(2) 無 形 固 定 資 産	
イ 施 設 利 用 権	3,742,404,735
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>145,143,882</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	3,887,548,617
(3) 投 資 そ の 他 資 産	
イ 長 期 貸 付 金	1,000,000
ロ 預 託 金	<u>521,980</u>
投 資 そ の 他 資 産 合 計	<u>1,521,980</u>
固 定 資 産 合 計	50,616,294,934

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,028,974,327

(2) 未 収 金

595,676,134

貸 倒 引 当 金

△ 974,000 594,702,134

流 動 資 産 合 計

1,623,676,461

資 産 合 計

52,239,971,395

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,628,939,502

12,628,939,502

固 定 負 債 合 計

12,628,939,502

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

700,669,388

700,669,388

(2) 未 払 金

230,857,887

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

9,444,000

口 法定福利費引当金

1,846,000

引 当 金 合 計

11,290,000

流 動 負 債 合 計

942,817,275

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

36,184,455,868

長期前受金収益化累計額

△ 8,392,246,675

繰 延 収 益 合 計

27,792,209,193

負 債 合 計

41,363,965,970

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金

7,479,481,763

(2) 組 入 資 本 金

2,213,651,705

(3) 繰 入 資 本 金

256,892,186

資 本 金 合 計

9,950,025,654

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

22,984,034

口 他 会 計 補 助 金

14,464,710

資 本 剰 余 金 合 計

37,448,744

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剩余金

888,531,027

888,531,027

剩 余 金 合 計

925,979,771

資 本 合 計

10,876,005,425

負 債 資 本 合 計

52,239,971,395

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	9年から20年まで
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	4年から5年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

その他無形固定資産 5年から50年まで

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度6,362,255,179円、令和8年度8,067,104,054円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金及び法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金10,195,000円を取り崩すことを予定している。

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充当するため賞与引当金及び法定福利費引当金10,664,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,008,997円を取り崩すことを予定している。

令和8年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金696,000円を取り崩すことを予定している。

令和8年度新座市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(単位:千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			下 水 道 事 業 収 益	4,149,472	
	1		營 業 収 益	2,942,628	
			1 下 水 道 使 用 料	1,918,976	
			下 水 道 使 用 料	1,918,976	下水道使用料 1,918,976
			2 他 会 計 負 担 金	1,023,582	
			汚水一般会計負担金	30,579	汚水一般会計負担金 30,579
			雨 水 処 理 負 担 金	993,003	雨水処理負担金 993,003
	3		そ の 他 営 業 収 益	70	
			手 数 料	70	工事店指定事務手数料 20 責任技術者登録事務手数料 50
	2		營 業 外 収 益	1,206,843	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,666	
			預 金 利 息	6,666	預金利息 6,666
			2 他 会 計 負 担 金	6,232	
			汚水一般会計負担金	6,232	汚水一般会計負担金 6,232
	3		長 期 前 受 金 戻 入	1,193,879	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,193,879	長期前受金戻入 1,193,879
	4		雜 収 益	66	
			行 政 財 產 使 用 料	6	行政財産使用料 6
			そ の 他 雜 収 益	60	その他雑収益 60
	3		特 別 利 益	1	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		1 下 水 道 事 業 費 用		3,552,980	
		1 営 業 費 用		3,352,634	
		1 汚 水 管 渠 費		104,283	
		材 料 費	23,650	工事材料費	23,650
		動 力 費	1,030	動力費	1,030
		修 繕 費	42,268	施設修繕費	42,268
		委 託 料	34,584	清掃等委託料 マンホールポンプ保守委託料 水門施設保守点検委託料 既設下水道施設調査委託料 水質検査委託料	20,037 2,581 933 4,500 6,533
		使 用 料 及 び 貸 借 料	396	水位監視システム使用料 土地賃借料	350 46
		負 担 金	2,355	朝霞市下水道利用負担金 荒川右岸流域下水道連絡協議会負担金 待機業務負担金	471 5 1,879
		2 雨 水 管 渠 費	153,892		
		材 料 費	11,957	工事材料費	11,957
		動 力 費	119	動力費	119
		修 繕 費	28,576	施設修繕費	28,576
		委 託 料	25,648	清掃等委託料 マンホールポンプ保守委託料 水門施設保守点検委託料 既設下水道施設調査委託料	18,914 830 404 5,500
		使 用 料 及 び 貸 借 料	469	水位監視システム使用料 土地賃借料	229 240
		負 担 金	87,123	館第一排水ポンプ場維持管理負担金 田子山排水機場等維持管理負担金	82,243 4,880
		3 水 洗 化 普 及 費	113		
		融 資 利 子 補 納 金	13	水洗便所改造資金融資利子補給金	13
		補 償 費	100	水洗便所改造資金融資損失補償金	100
		4 業 務 費	111,636		
		委 託 料	111,636	下水道使用料徴収委託料	111,636

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		5	総 係 費	89,574	
			給 料	34,349	職員給料9人 34,349
			手 当 等	20,647	管理職手当 1,140 地域手当 3,549 住居手当 948 通勤手当 516 特殊勤務手当 21 超過勤務手当 585 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 5,663 勤勉手当 4,773 会計年度任用職員期末手当 1,865 会計年度任用職員勤勉手当 1,569
			賞与引当金繰入額	5,172	賞与引当金繰入額 5,172
			法 定 福 利 費	10,686	職員共済組合負担金 10,474 職員共済組合事務費 136 地方公務員災害補償基金負担金 76
			法定福利費引当金繰入額	1,007	法定福利費引当金繰入額 1,007
			報 酬	8,953	会計年度任用職員報酬 8,953
			旅 費	207	費用弁償 155 一般職旅費 52
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	113	図書購入費 113
			被 服 費	52	被服費 52
			燃 料 費	191	自動車燃料費 191
			修 繕 費	271	備品等修繕費 50 自動車修繕費 221
			通 信 運 搬 費	309	通信費 309
			手 数 料	317	残高証明書発行等手数料 3 総合振込取扱手数料 309 車検法定手数料 5
			委 託 料	546	職員等健康診断委託料 70 公営企業会計システム保守委託料 476
			使 用 料 及 び 貸 借 料	7	駐車場使用料 5

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					ライセンス使用料 2
		研 修 費	778	778	研修費
		負 担 金	3,957	3,435	埼玉県市町村総合事務組合負担金
				512	日本下水道協会負担金
				10	埼玉県下水道協会負担金
		保 険 料	631	81	自動車損害共済保険料
				541	下水道施設賠償責任保険料
				9	貨紙幣類運送等保険料
		公 課 費	7	7	自動車重量税
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	974	974	貸倒引当金繰入額
	6	流域下水道維持管理負担金	747,530		
		負 担 金	747,530	747,530	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	7	減 價 償 却 費	2,145,596		
		有形固定資産減価償却費	1,965,427	1,959,700	構築物減価償却費
				4,267	機械及び装置減価償却費
				507	車両及び運搬具減価償却費
				953	工具、器具及び備品減価償却費
		無形固定資産減価償却費	180,169	158,211	施設利用権減価償却費
				21,958	その他無形固定資産減価償却費
	8	資 产 減 耗 费	10		
		固 定 资 产 除 却 费	10	10	固定資産除却費
	2	當 業 外 費 用	179,346		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,846		
		企 業 債 利 息	141,646	141,646	企業債利息
		一 時 借 入 金 利 息	200	200	一時借入金利息
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,500		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,500	37,500	消費税及び地方消費税
	3	特 别 損 失	1,000		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	下水道使用料還付金（過年）
	4	予 備 費	20,000		
		1 予 備 費	20,000		
		予 備 費	20,000	20,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1			資 本 的 収 入	2,615,245	
	1		企 業 債	2,544,100	
		1	企 業 債	2,544,100	
			下 水 道 事 業 債	2,544,100	公共下水道事業債 2,320,600 流域下水道事業債 223,500
	2		補 助 金	29,700	
		1	国 庫 補 助 金	29,700	
			国 庫 補 助 金	29,700	国庫補助金 29,700
	3		出 資 金	35,207	
		1	他 会 計 出 資 金	35,207	
			一 般 会 計 出 資 金	35,207	流域臨時措置元金分出資金 35,191 臨時財政特例債元金分出資金 16
	4		負 担 金	6,118	
		1	受 益 者 負 担 金	6,118	
			受 益 者 負 担 金	6,118	受益者負担金 6,118
	5		分 担 金	120	
		1	分 担 金	120	
			下 水 道 事 業 分 担 金	120	下水道事業分担金 120

支 出

款項	目	節	予定額	説明
1	資 本 的 支 出		4,203,747	
	1 建 設 改 良 費	3,416,648		
	1 污 水 管 渠 整 備 費	642,804		
	委 託 料	108,439	既設下水道施設調査委託料 設計委託料 試掘等調査委託料 地質調査委託料	39,660 66,279 2,000 500
	使 用 料 及 び 貸 借 料	500	土地貸借料	500
	補 償 費	2,000	水道管等移設補償費	2,000
	工 事 請 負 費	531,865	下水道工事請負費	531,865
	2 雨 水 管 渠 整 備 費	2,271,880		
	委 託 料	117,280	既設下水道施設調査委託料 設計委託料 試掘等調査委託料 地質調査委託料	19,830 79,450 16,500 1,500
	使 用 料 及 び 貸 借 料	1,000	土地貸借料	1,000
	補 償 費	25,500	水道管等移設補償費	25,500
	工 事 請 負 費	2,128,100	下水道工事請負費	2,128,100
	3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	223,531		
	負 担 金	223,531	荒川右岸流域下水道事業建設負担金	223,531
	4 雨 水 排 水 ポンプ 場 等 整 備 負 担 金	178,108		
	負 担 金	178,108	館第一排水ポンプ場建設負担金 田子山排水機場等建設負担金	165,298 12,810
	5 建 設 総 係 費	100,325		
	給 料	27,831	職員給料 7人	27,831
	手 当 等	18,319	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 超過勤務手当 管理職員特別勤務手当	480 1,404 2,972 336 441 63 2,081 18

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					期末手当 4,984
					勤勉手当 3,980
					児童手当 1,560
			賞与引当金繰入額	4,272	賞与引当金繰入額 4,272
			法定福利費	8,973	職員共済組合負担金 8,826
					職員共済組合事務費 73
					地方公務員災害補償基金負担金 74
			法定福利費引当金繰入額	839	法定福利費引当金繰入額 839
			旅 費	71	一般職旅費 71
			備 消 品 費	400	備消品費 400
			図 書 購 読 料	168	図書購入費 168
			被 服 費	52	被服費 52
			燃 料 費	101	自動車燃料費 101
			印 刷 製 本 費	248	印刷製本費 248
			修 繕 費	66	備品等修繕費 20
					自動車修繕費 46
			通 信 運 搬 費	106	通信費 106
			委 託 料	33,390	作成委託料 14,850
					職員等健康診断委託料 41
					下水道台帳閲覧システム保守更新委託料 16,236
					受益者負担金賦課図面管理システム保守委託料 110
					受益者負担金システム保守委託料 476
					公営企業会計システム改修委託料 1,650
					事務機器保守委託料 27
			使 用 料 及 び 貸 借 料	1,697	事務機器借上料 1,504
					刊行物掲載単価データ利用料 191
					ライセンス使用料 2
			研 修 費	995	研修費 995
			負 担 金	2,784	埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,784
			保 険 料	13	自動車損害共済保険料 13
		2企 業 債 償 還 金		776,599	
		1企 業 債 償 還 金		776,599	
		企 業 債 償 還 金		776,599	企業債償還元金 776,599

	3	長	期	貸	付	金	500	
款	項	目	節		予	定	額	說明
		1	長	期	貸	付	金	500
			貸	付	金	500	水洗便所改造資金貸付金	500
		4	予	備	費	10,000		
			1	予	備	費	10,000	
				予	備	費	10,000	予備費 10,000